

地域連携推進委員会 事業計画

副理事長 柳生 忠勝

地域連携推進委員会 委員長 山西 正宣

小豆島は南海トラフ巨大地震の脅威や、総人口・生産年齢人口の減少等様々な問題を抱えており、瀬戸内国際芸術祭による刺激はあるものの観光産業も伸び悩んでいます。行政や諸団体が活動すれども特効薬はない現状です。そこで、地域住民が様々な問題の当事者である意識を向上すると共に、地域の未来を考える必要があります。我々公益社団法人小豆島青年会議所（以下、小豆島 J C）は行政の方向性を鑑みて、対策を考える必要があります。

まずは、南海トラフ巨大地震発災による被害を減らすため、社会福祉協議会をはじめとする他団体と連携した減災事業を行い、地域住民の減災に対する意識の醸成を行うと共に、地域のつながりを活かした減災対策を行うことで、死傷率の低下につなげます。そして、観光産業を加速させるため、他島の同年代の若者と共に瀬戸内海における観光の魅力を考える事業を行い、瀬戸内海の島々と連携することで、小豆島の観光産業に新たな可能性を見出します。さらに、総人口・生産年齢人口の減少を抑えるため、移住者や地域住民等と連携し、地域コミュニティーへの参加を考える事業を行い、より地域に溶け込める方法を模索することで、定住率の増加につなげます。また、小豆島町・土庄町（以下、両町）が懸念している問題とその解決の方向性を認識するため、両町の総合戦略を学ぶ機会を設けます。そして、明るい豊かな小豆島の指針の一つとするため、島はひとつの志のもと小豆島 J C マスタープラン（以下、小豆島 J C M P）をとりまとめることで、両町が抱える様々な問題の対策として提案します。さらに、小豆島 J C M P を島民に向けて発信します。

我々が住み暮らすちは、行政の方向性と問題を認識し、島はひとつの志のもと成すべき事を理解した我々と、地域が抱える問題に、当事者として未来を考える地域住民が、小豆島 J C M P を指針として本懐を成し、共に行動できる明るい豊かな小豆島を実現します。

<事業計画>

1. 公式訪問例会の開催（減災事業）
2. 地域連携事業の実施（瀬戸内海における観光の魅力を考える事業）
3. 地域連携事業の実施（地域コミュニティーへの参加を考える事業）及び
小豆島 J C マスタープランの作成
4. 小豆島 J C マスタープラン作成に向けた勉強会
5. センtral会議のサポート
6. その他